

# 江東区議団 ニュース

NEWS 2023年新年号



区議団HP



正保みきお

大つきかおり

赤羽目たみお

## 18歳までの医療費無料化が実現 今度は小中学校の給食費無料化を

### 7回の条例提案と議会論戦で

江東区の子ども医療費無料化は、区民運動と結んだ日本共産党区議団の条例提案がきっかけに、1993年からスタートしました。その後も所得制限撤廃や対象年齢拡大などの条例提案(2014年には18歳まで)を繰り返し行ってきました。その時は、「共産党のパフォーマンス」などと自民・公明が反対したものの、区民世論と全都の共産党議員団の論戦が都と区を動かし2023年4月から18歳までの無料化が実施されます。



### 全国で給食無料化が広がる

日本共産党区議団は今年度、小中学校の給食費無料化を提案しています。江東区の給食費の保護者負担は、小学校高学年で月額5550円、中

学校で5890円となっております。子ども2人いる世帯では1万円を超えます。無料にするのに必要な予算は約19億円で、区の基金総額の約1%です。すでに全国256(2022年11月時点)の自治体で無料化され、23区では葛飾区が4月から実施予定です。憲法26条は「義務教育は、これを無償とする」と定めています。

日本共産党区議団は、国に無償化を求めるとともに江東区での給食費無料化の早期実現に向けて力を尽くします。

## 物価高騰から暮らしを守る区独自施策の実施を

第4回定例議会では、今年度5回目となる補正予算が提案され、全会派一致で可決、成立しました。

補正予算では、①生活困窮者自立支援金給付事業の延長②こども食堂への支援金増額③保育サービス事業所への原油高・物価高騰支援④ひとり親家庭への5万円給付のための予算が計上されました。

事業を実施するための財源は、国の地方創生臨時特例交付金や都の補助金が当てられるため、区財政の持ち出しはほとんどありません。

他区では、国の住民税非課税世帯やひとり親世帯等への給付金の対象外となった低所得世帯や子育て世帯への独自給付を実施しています。日本共産党区議団は、区民の暮らしを守るため、生活困窮世帯への独自支援や学校給食費無料化、給付型奨学金制度などを実施するよう求めました。



# 区民のくらしを守る区政に全力!

## 謹賀新年

共産党区議団は、長引くコロナ禍と物価高騰の下、皆さんと力を合わせ、18歳までの医療費無料化、高齢者・介護施設等への物価高騰支援金支給などを実現しました。

## 高すぎる国民健康保険料の引き下げを

第4回定例区議会(11/24、12/15)では、赤羽目たみお議員が本会議で代表質問を行いました。

### マイナンバーカードの一体化撤回を

江東区は今年度、一人平均5512

引き続き、学校給食費の無料化、国保・介護保険料の負担軽減、不正・汚職防止のための政治倫理条例の制定に取り組みます。

円もの保険料値上げを強行、区民から多数の悲鳴が寄せられています。赤羽目議員は、保険料値上げが暮らしに大打撃を与えている現状認識を質すとともに、国に公費負担の増額を求めることや、区として一般財源からの

### みなさんと一緒に実現しました!

- (物価高騰対策)
  - 学校、保育園給食食材費への補助
  - 高齢者・障害者施設への支援金支給
  - (コロナ対策)
    - 高齢者介護・障害者福祉事業所へのPCR検査費用の補助延長
  - (高齢者・障害者施策)
    - 亀戸の特別養護老人ホーム整備
    - 塩浜の障害者入所施設の整備
  - (子ども・子育て施策)
    - 18歳までの子ども医療費助成の拡充

- 認可保育園を400人分定員増
- 訪問型学習支援の対象拡大
- スクールカウンセラーの派遣時間を拡充
- (議会改革)
  - 報酬支給停止など汚職防止対策の強化
  - (医療・保健)
    - 医療機関でのX線検診の実施
  - (防災対策)
    - 大雨洪水ハザードマップの全戸配布

## 国保料の負担軽減を区長に申し入れ



区長に申し入れ書を提出する区議団

12月14日、共産党区議団は、山崎区長に「高すぎる国民健康保険料の引き下げを求める申し入れ」を行いました。東京都は、来年度の国保料について、国が示した仮係数に基づき試算した結果、一人あたり19万165円となり、今年度比で1万5276円の大幅値上げとなる試算を公表しました。共産党区議団はコロナ禍と物価高騰で深刻な区民生活を守るため、一般会計からの繰入れを行い、保険料の引き下げを行うよう求めました。

繰入額を増やし、高すぎる保険料の引き下げに力を尽くすよう要求しました。(2面に続く)

### 議会日程(予定)

15	13	10	9	8	7	6	3	2	1	3/1	2/15	2/7	
本会議	医療・介護・高齢者特別委(14時)	防犯・まちづくり特別委(10時)	地下鉄8号線特別委(13時)	清掃港湾・臨海部特別委(10時)	本会議	議会運営委員会(10時)	文教委員会(13時)	厚生委員会(10時)	建設委員会(10時)	区民環境委員会(13時)	企画総務委員会(10時)	令和5年度予算委員会 本会議	令和4年度予算委員会 本会議

### ●第4回定例会の主な議案や陳情に対する各会派等の態度

議案	共産	自民	民政ク(※)	公明	みらい(※)	無所属			
						市民	無所属	ネット	自由会
令和4年度補正予算(5号・6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
区立亀戸第2児童館の廃館	×	○	○	○	○	×	○	○	○
事業系ごみ・粗大ゴミ処理手数料の値上げ	×	○	○	○	○	○	○	○	○
公職選挙法施行令の改正により選挙ポスター等の公営に要する限度額の引上げ	○	○	○	○	○	○	○	○	×
感震ブレーカーの設置助成を求める陳情採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※民政クラブ…立憲民主党、国民民主党、無所属の議員が所属する会派  
※みらい…あたらしい党・未来会議の議員が所属する会派

赤羽目たみお議員



(1面続き)

さらに、未就学児の均等割り保険料を無料とすることや、生活実態を無視した強権的な差し押さえの是正を求めました。

また、岸田政権が進める健康保険証を廃止しマイナンバーカードへの一体化問題について、医療現場や多くの国民から反対の声が上がっている

ることから、保険証廃止は中止するよう国に求めるべきと迫りました。

介護保険の大改悪は撤回を

厚生省は次期介護保険計画の改定に向け、利用料の2割・3割負担の対象拡大や要介護1・2の保険外し、保険料納付年齢の引き下げなど、大改悪を検討しています。

赤羽目議員

は、改悪が強行されると全世代の負担を重くし、必要な介護を受けられない事態を深刻化させると批判し、介護保険の大改



悪の検討中止を国に求めるべきと質問。

さらに、都の宿舍借り上げ支援事業を活用する等、介護人材確保策を拡充することや、待機者が1400名を超えている特養ホームの増設計画を前倒しして整備すること、特別障害者手当の周知強化やリフト付き福祉タクシー事業を拡充し、介護負担を軽減するよう求めました。

区は「介護保険制度の改定に向けた議論は持続可能な制度にしていくために避けて通れない」「特養ホームについては長期計画に基づき整備していく」と答弁しました。

マンション対策の拡充を

江東内には分譲、賃貸合わせて

政治倫理条例の制定で汚職や不正のない議会を

大つきかおり議員



榎本雄一元区議会議員のあっせん収賄容疑による逮捕・起訴を受けて江東区議会には、「汚職防止対策等検討会」を設置し、再発防止について

議論しています。

12月14日に開かれた検討会では、この間行われた議員へのアンケートや検討会での議論を踏まえ、①政治倫理の明文化②議員の倫理意識の向上③契約における不正防止対策など今後の取り組みの方向性が示されました。

政治倫理の明文化では、日本共産党が求めてきた「政治倫理条例」について整備を検討することとなりました。

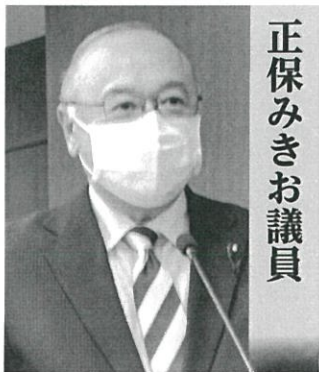
また、今定例会では、契約における不正防止対策として「区が行う請負その他の契約

に関し、個人又は特定の企業もしくは団体のために、有利又は不利な取り計をしないうと」等、4つの遵守事項を議会の申し合わせ事項として決定しました。

大つき議員は検討会の中で、議会として襟を正すためにも早期に政治倫理条例を制定することを求めました。

子ども食堂への区の具体的な支援拡充を

正保みきお議員



12月15日、一般会計補正予算(第5号)【総額2億9千万円】が全会一致で可決され、その中で、子ども食堂への支援事業(96万円)として、こ

ども食堂開催に係る運営費補助を現在の3万円から4万円に増額、配食・宅食による取り組みへの補助を現在の年額最大60万円から72万円に増額されます。

正保議員は、子ども食堂の運営に対する課題と解決方向について質問。「来てほしい家庭の子どもや親に来てもらうことが難しい」ため、周知やスタッフ・会場の確保、行政、学校や民生委員などの地

域との連携、また社会福祉協議会が間に入って行政や民間企業も広く支援に取り組みやすくするなど、区の具体的な支援の拡充強化を求めました。

区は「運営の苦勞を聞いており、引き続き支援していきたい」と答弁しました。

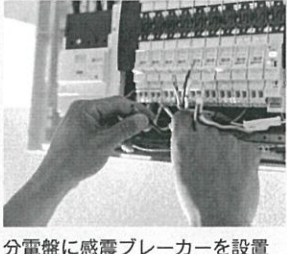


感震ブレイカー設置助成を求める陳情が採択に

12月15日の最終本会議で「分電盤・感震ブレイカー等設置費用への助成」を求める141名の署名付き陳情が全会一致で採択されました。

陳情は、阪神淡路大震災や東日本大震災で発生した火災の6割が電気起因し、電力復旧時などに発生する電力火災の抑制に有効なとして、地震時に自動的に電気供給を遮断する感震ブレイカー設置助成を求めたものです。日本共産党区議団は、都の防災

会議が公表した新たな地震被害想定において、感震ブレイカー設置率を現状の8.3%から25%に引き上げた場合、焼失建物、死者が約7割減少できることや、23区中12区で設置助成を行っていることから陳情採択を求めました。引き続き、防災対策の強化に力を尽くします。



分電盤に感震ブレイカーを設置

共産党の主張が実り費用弁償が廃止へ

議会制度のあり方検討会で議論してきた「費用弁償の廃止」について、唯一反対していた自民党が了承し、ようやく廃止される見通しとなりました。

現在、議員が委員会や本会議に出席した場合、1回3000円の費用弁償が支給されています。共産党は、報酬との二重取りになることから廃止を求めました。

今後、議会運営委員会です承されれば、令和5年度第1回定例議会に条例改正案が提案されます。



提案党派	提出された意見書案	共産	自民	民政ク	公明	みらい
自民	ギャンブル依存症対策(カジノは容認)	×	○	△	○	○
民政ク	不登校児等の学習機会確保のため経済的支援	○	×	○	○	○
	新型コロナ対策の強化	○	×	○	△	△
公明	带状疱疹ワクチンの接種費用に助成	○	×	○	○	△
共産	女性差別撤廃条約選定議定書の批准	○	×	○	○	×
	生活保護基準の引上げ	○	×	△	△	○
	健康保険証とマイナンバーカードの一体化反対	○	×	△	×	×

「生活保護基準の引上げを求める」意見書案に自民が反対

共産党区議団は今議会に「女性差別撤廃条約選定議定書の批准」「生活保護基準の引上げ」「健康保険証とマイナンバーカードの一体化義務付け撤回」を国に求める意見書を提案しましたが、自民党などの反対で提出に至りませんでした。

また、自民党からネットカジノの取り締まり強化等「ギャンブル依存症対策」を求める意見書が提案されましたが、共産党区議団は「ギャンブル依存症対策」と言うのであれば、カジノ中止を国に求めるべき」と反対しました。

